

ブック・レポート『アジア経済論/アジア経済論 A』作成要項

2017年4月7日作成

2017年7月3日改訂

小原 篤次

目的：テキスト『新・アジア経済論』の内容を基本に、講義内容や参考文献も活用して、大学生としてのレポート（学術論文）の作成を目指す。読書の結果、何について論じるのか、明らかにするのか、整理するのがポイントです。

作成上の注意

主としてテキストを引用、論文を構成する。経済学の科目担当であることを意識する。文末は「である調」で統一する。

テキスト：平川均・小原篤次ほか（2016）『新・アジア経済論』文眞堂

提出日時：ともに午後5時まで。

1回目：7月4日：400字程度の要約（脚注1カ所以上・参考文献）

2回目：8月1日：2400字程度（評価の目安、引用文献・参考文献必読）

提出場所：1回目、2回目ともに、経済学部事務室

【変更】1回目：7月5日（水）午後5時まで、経済学部事務室。

評価の目安（100点の場合）

1. 1回目の提出：20点、2回目の提出：80点
2. 論理構成（論理の一貫性）については、最大50点満点で評価
3. 論旨（結論）に即したタイトルがあれば10点。即していなければ0点。
4. 2回目、脚注が4カ所以上（テキストの引用）あれば、10点
5. 意見や批判が、文字数全体の20%以内ならば、10点
6. テキスト以外で引用した参考文献の脚注があれば1カ所10点（最大20点）
7. 誤字・脱字は1カ所につき2点減点。

書式

- タイトル以外はMS明朝 10.5P。
- タイトルはMSゴシック 12P。
- ワードプロソフトの場合、A4で1ページ40字、40行に設定。

文字数

1回目 360字～440字、2回目 2200字～2600字。最後に必ず文字数を明記する。日付、氏名・学籍番号、氏名は除いて文字数をカウントしてください。

漢字の誤記

代表的なのは、頁（ページ）を項、貢と書くこと。債券と債権。日経と日系（意味が違いま

す)。特に固有名詞は注意。書籍・雑誌の読書のほか、電子辞書とノート・テイキングで語彙数を増やしてください。文章力、漢字力を向上させるため、新聞コラムを書き写している先輩もいる。

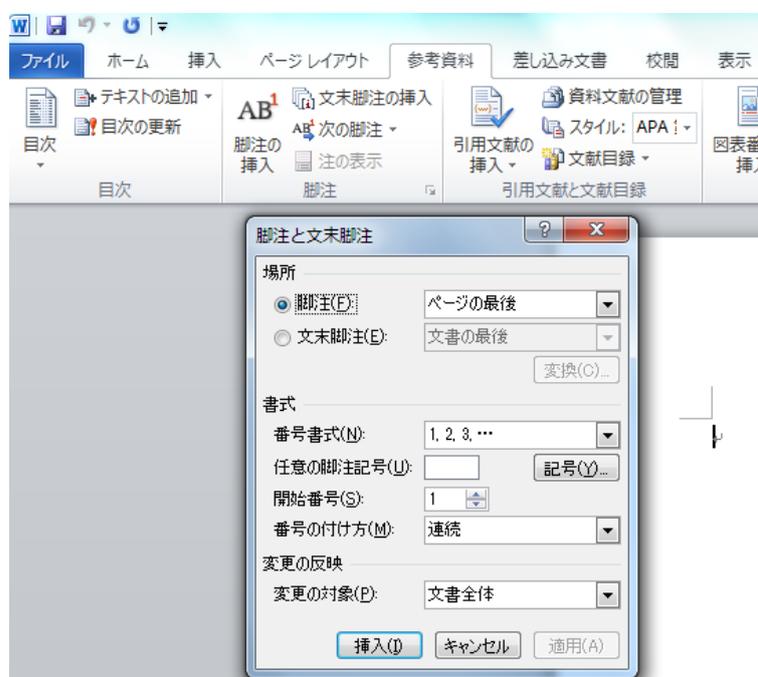
引用文献・参考文献

書籍のほか、CiNiiの論文を認める。

参考文献検索サイト：CiNii <<http://ci.nii.ac.jp/>>、

※各章を要約するのではない。テキストのほか、参考文献を通じて、一つのことを論じてください。卒業論文に通じるアカデミック・ライティングである。レポートの書き方が不明なら、図書館OPACで「論文作法」に関する図書を参考にすること。

脚注の挿入方法



文章表現の注意

1. 原則として、「の」を繰り返して使用しない。
2. 原則として、「行う」、「する」を使用しない。
3. 原則として、接続助詞「が」を使用しない。逆接の場合、「しかし」、「だが」などを使用する。そもそも、逆接が多い文章は、論理構成に問題がある。

提出物の注意

左上をステープラーで留め

日付：2016年6月30日

授業名：アジア経済論

学籍番号：

学科・学年：経済学部2年

氏名：小原篤次

日本の製造業は再生できるのか

木村英紀（2009）『ものづくり敗戦』ブック・レポート

■はじめに

木村は、同著で競争力を失った日本の産業について、課題を体系的に整理している。キーワードはソフトウェアである¹。21世紀になり、技術はハードからソフトへと主役が交代した²。つまり「『もの』から『こと』への主役交代」である。主役の交代とは、付加価値の重さの逆転であり、長い技術の歴史でもきわめて本質的な技術の軸足移動である。例を挙げると数えきれないが、私達の身近な例を挙げるとすれば、携帯電話と自動車である。

第一に、携帯電話を例に考えてみる。様々な機能が付加され、ソフトウェアの比重が増し、現在ではソフトウェアが主役になっているようにさえ思える。しかし携帯電話の技術はソフトウェアだけではない³。液晶ディスプレイやパッケージ、電池などの技術がハードウェアとしての携帯電話を作り上げているのである。携帯電話が開発され販売が始まった頃は、ハードウェアが技術の主役であった。

このことから世界はものづくりからことづくりへと移っていることがわかる。日本ではソフトウェアの技術者は増加しているものの、依然としてハードが技術の主役であるのが現状である。

■技術史から考える技術の後れ

第二に、自動車について考える。＜中略＞

■「普遍的な技術」と「『技』と『匠』の技術」

＜中略＞

■「モノ」から「コト」へ。

＜中略＞

■おわりに

¹ 日本の携帯電話市場は、かつてNTTドコモのシェアが高く、日本メーカーは日本だけで通用する高機能な携帯電話の開発を競った。国内の競争に注力することで、世界市場向けの開発・販売競争に劣位した現象は、ガラパゴス化とも呼ばれる。

² 木村（2009）15-17頁。

³ 木村（2009）20頁。

最後に、iPhone 5 の需要が予想を上回り、部品メーカーの売り上げ予想が上方修正されている。タッチパネルに使われる ITO フィルムの需要が旺盛な日東電工（本社・大阪市）⁴は、2014 年 3 月期は純利益ベースで過去最高を更新する見込み⁵である⁶。

このことから部品需要は低迷から脱出し、世代交代が進んでいると言えるのではないかと考えられる。その理想である、「ものづくり」と「コトづくり」のバランスのとれた発展が実現され、持続可能になるのもそう遠い未来の話ではないだろう。

(2200 字)

参考文献

伊丹敬之（1996）『日本のコンピュータ産業 なぜ伸び悩んでいるのか』伊丹研究所

東洋経済新報社（2013）『会社四季報 2014 年夏号』

以上、文章構成のサンプルではなく、書式・形式のサンプル。

引用文献・参考文献の表記方法の例

書籍、雑誌名、新聞名は『』、タイトルは「」

小原篤次（2009）『政府系ファンド』日本経済新聞出版社

小原篤次（2014）「「ドクターX」人気と総サラリーマン社会ニッポン」『朝日新聞』電子版、12 月 6 日

<<http://webronza.asahi.com/business/articles/2014120800005.html>、アクセス日：2014 年 12 月 6 日>

脚注の場合

小原（2014）、小原（2009）1-5 頁

本文ならば、

- ・ 自営業主が減少したリスクを取にくい社会からは、国政選挙、地方選挙を問わず、立候補者を求めるのが難しくなっていることが容易に想像できる（小原 2009:1-10）。
- ・ 容易に想像できる 1。

注 1 小原 2009:1-10

- ・ 表記の不統一

全角と半角、2014 年と 04 年、平成 26 年と 2014 年

⁴ 2014 年 3 月期の日東電工の売上高は前期比 11.7%増の 749,835 百万円、このうち、海外売上高はアジア・オセアニア向けの情報機能材料等が伸長したことなどにより、前期比 13.9%増の 552,364 百万円。この結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期の 72.2%から 73.7%に増加した。連結子会社は国内 20 社で、海外 89 社。

⁵ 『日本経済新聞』2013 年 12 月 30 日付

⁶ 東洋経済新報社（2013）10-11 頁。

🔍 シラバス参照／授業情報参照

授業情報／Course Information

[別の条件でシラバスを参照する/Search syllabus by other conditions](#)

授業基本情報	授業概要情報	授業計画詳細情報
学期／Semester	2017年度／Academic Year 前期／First Semester	
曜日・校時／Day・Period	火/Tue1	
開講期間／Class Period	2017/04/01 ~ 2017/09/27	
必修選択 ／Required/Elective class	選択 / elective	
単位数（一般/編入/留学） ／	2.0/2.0/2.0	
Credits(general/admission/overseas)		
時間割コード ／Time schedule Code	20171521003101	
科目番号／Subject code	15210031	
科目ナンバリング・コード ／Numbering Code	ECGL 32301_384_1	
授業科目名／Subject	アジア経済論A /Modern Asian Economics A	
編集担当教員 ／Professor in charge of putting together the course syllabus	小原 篤次 /Ohara Atsuji	
授業担当教員名（科目責任者） ／Professor in charge of the subject	小原 篤次 /Ohara Atsuji	
授業担当教員者（オムニバス科目等） ／Professor(s)	小原 篤次 /Ohara Atsuji	
科目分類／Class type	コース科目, 自由専門科目	
対象年次／Year	3,4	
講義形態／Class Form	講義 /Lecture	
教室／Class room	[経済] 本館2 2 (講義室)	

[別の条件でシラバスを参照する/Search syllabus by other conditions](#)

授業情報 / Course Information

別の条件でシラバスを参照する/Search syllabus by other conditions

授業基本情報	授業概要情報	授業計画詳細情報
更新日 / Date of renewal	2017/03/14	
対象学生 (クラス等) / Object Student		
担当教員Eメールアドレス / E-mail address	ohara2012@sun.ac.jp	
担当教員研究室 / Laboratory	経済学部非常勤講師室	
担当教員TEL / Tel	095-813-5500(長崎県立大学シーボルト校の代表電話)内線4513	
担当教員オフィスアワー / Office hours	毎週火曜10:30-11:30.他はメールで相談ください。	
授業の概要及び位置づけ / Course Outline and Objectives	アジアは、中国、インド、ASEANなど40億人近い巨大市場です。アジアの経済成長は「世界の成長センター」として注目されてきましたが、東アジアでは日本同様、高齢化問題も抱えています。本講義では、中国、韓国から、ASEAN、そしてインドまでアジア全般について学修する。	
授業到達目標 / Goal	単なるアジア経済の知識の習得にとどまらず、学生諸君が自ら考える機会も設ける。中国経済の特性や課題を、学生諸君が教科書をはじめ図書や記事を踏まえながら、レポートを完成することを到達目標とします(リアクションペーパーや期末レポート)。	
授業方法 (学習指導法) / Method	教科書に沿って講義形式をとるのを基本とする。最新の経済統計や地図、画像を示すためにパワーポイントを用いることがある。また、小テスト、質問票調査のほか、感想、質問を受けるために、リアクションペーパーを利用する。	
授業内容 / Class outline/Contents	テキストのほか、アジアに関する主なニュース、主要経済指標などについて話をすることがあります。	
事前、事後学習の内容 / Preparation & Review	事前学習 次回講義のテキスト部分を読んでください。 事後学習 今回講義のテキスト部分および、自作のノートを読んでください。	
キーワード / Key word	経済発展(成長)、経済体制、経済政策	
教科書・教材・参考書 / Textbook, Teaching material, and Reference book	教科書：平川・石川・山本他(2016)『中国とアジア・コンセンサスの模索—新・アジア経済論』文真堂(定価3,024円) 参考書：末廣昭(2014)『新興アジア経済論』岩波書店,末廣昭(2001)『キャッチアップ型工業化論—アジア経済の軌跡と展望』名古屋大学出版会	
成績評価の方法・基準等 / Evaluation	リアクションペーパー (30%), [期末レポート (60%) AND 調べ学習 (10%)]	
受講要件 (履修条件) / Requirements	アジア経済論Bのほか、関連科目(世界経済論, 外国経済史, 開発経済学, 国際経済学)履修が望ましい。 長崎大学では、全ての学生が平等に教育を受ける機会を確保するため、修学の妨げとなり得る社会的障壁の除去及び合理的配慮の提供に取り組んでいます。授業における合理的配慮等のサポートについては、担当教員(上記連絡先参照)または「アシスト広場」(障がい学生支援室)にご相談下さい。 アシスト広場(障がい学生支援室) 連絡先 (TEL) 095-819-2006 (FAX) 095-819-2948 (E-MAIL) support@ml.nagasaki-u.ac.jp	
アクセシビリティ / Accessibility		
備考 (URL) / Remarks(URL)	参考書の概要 http://www.moneyginza.com/archives/1465	
学生へのメッセージ / Message for students	アジア経済について日本経済新聞、週刊東洋経済、週刊エコノミストなどで最新事情もフォローしたい。第11回に予定されている調べ学習で確認する。	

別の条件でシラバスを参照する/Search syllabus by other conditions

🔍 シラバス参照／授業情報参照

授業情報／Course Information

[別の条件でシラバスを参照する/Search syllabus by other conditions](#)

授業基本情報			授業概要情報			授業計画詳細情報		
アクティブラーニングレベル ／Active Learning Level			C-1.行う（授業時間の1/3未満）					
No.	回（日時） ／Time (date and time)	授業内容 ／Contents						
1	第1回	ガイダンス：リアクションペーパーおよび期末レポートの説明						
2	第2回	アジア経済の変貌と新たな課題						
3	第3回	アジアの生産ネットワークと地域統合						
4	第4回	アジアの地域統合の進展と展望						
5	第5回	オフショアリングとアジア経済						
6	第6回	老いるアジアと国際労働力移動						
7	第7回	アジアにおけるイスラム消費市場						
8	第8回	中国の経済成長 一党主導型開発は格差を解消するか？						
9	第9回	中国の膨張を支える対外戦略						
10	第10回	中国の勃興とエネルギーを巡る諸問題						
11	第11回	レポート作成のための「調べ学習」報告						
12	第12回	政治経済学からみた中国とASEAN関係						
13	第13回	対立と協調のインドと中国						
14	第14回	アジアの国際交通インフラの開発と物流						
15	第15回	東アジアの奇跡・キャッチアップ工業化論・アジア通貨危機						
16	第16回	総括とレポート提出						

[別の条件でシラバスを参照する/Search syllabus by other conditions](#)